



2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年7月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2017年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	211,499	31.1	16,763	584.5	17,376	—	11,396	—	9,554	—	14,724	—
2017年3月期第1四半期	161,302	△9.1	2,449	△55.4	1,470	△70.3	△1,012	—	△1,600	—	△28,156	—

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2018年3月期第1四半期の営業利益は16,919百万円（対前年同四半期増減率は361.5%）、2017年3月期第1四半期の営業利益は3,666百万円（対前年同四半期増減率は△25.9%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	44.93	44.93
2017年3月期第1四半期	△7.52	△7.52

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期第1四半期 915百万円 2017年3月期第1四半期 30百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	1,027,742	463,450	410,362	39.9
2017年3月期	999,601	450,430	399,619	40.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	—

2018年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	7.4	46,000	62.7	37,000	55.1	18,000	124.4	84.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2018年3月期の通期連結業績予想の営業利益は44,000百万円（対前期増減率は86.3%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期1Q	215,115,038株	2017年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2018年3月期1Q	2,455,055株	2017年3月期	2,454,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期1Q	212,660,521株	2017年3月期1Q	212,663,072株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」として開発・提供を推進しています。また、前年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備や機械の部品・サービス事業強化の取り組みなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進すると共に、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、コスト低減を進めるなど、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）の売上収益については、前年度に実施した日立住友重機械建機クレーン株式会社の持分法適用会社化による影響があるものの、特に中国をはじめとする建設機械の販売増加と、H-E Parts社及びBradken社の連結子会社化による売上収益増加の結果、2,114億9千9百万円（前年同期増減率31.1%）となりました。

各利益項目については、調整後営業利益は売上原価率・販売管理費率の低減、部品サービスの増加とソリューションビジネスの貢献により167億6千3百万円（同584.5%）、営業利益は169億1千9百万円（同361.5%）、親会社株主に帰属する四半期利益は95億5千4百万円（前年同期は△16億円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

油圧ショベル需要は、中近東やアフリカで依然低迷が続くものの、中国やインドを始めとして前年同期を上回っています。当社では、お客さまの機械を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の強化を図り、収益の拡大に努めました。日本では、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトでの講習会や、施工プロセスの効率化につながるソリューションの提供等、情報化施工の普及に努めています。

マイニング機械需要は、一部マイニング会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。当社では、日立グループの力を合せて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,871億7千7百万円（前年同期増減率16.0%）、調整後営業利益は144億7千1百万円（同490.9%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、前年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械の部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、オーストラリアや南米でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移し245億8千5百万円、調整後営業利益は22億9千2百万円となりました。

上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第1四半期の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A) 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	前第1四半期 連結累計期間 (B) 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	前年同期比	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	211,499	161,302	50,197	31.1
調整後営業利益※	16,763	2,449	14,314	584.5
営業利益	16,919	3,666	13,253	361.5
税引前四半期利益	17,376	1,470	15,906	1,082.0
親会社株主に帰属する 四半期利益又は損失 (△)	9,554	△1,600	11,154	—

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は次のとおりです。

	当第1四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		前第1四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		前年同期比		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上収益増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)	
米州	北米	32,339	15.3	21,484	13.3	10,855	50.5
	中南米	3,848	1.8	762	0.5	3,086	405.0
		36,187	17.1	22,246	13.8	13,941	62.7
欧州	25,577	12.1	23,885	14.8	1,692	7.1	
ロシアCIS・ 中近東	ロシアCIS	4,654	2.2	3,940	2.4	714	18.1
	アフリカ	9,444	4.5	6,918	4.3	2,526	36.5
	中近東	3,451	1.6	6,751	4.2	△3,300	△48.9
	17,549	8.3	17,609	10.9	△60	△0.3	
アジア・大洋州	アジア	14,966	7.1	12,976	8.0	1,990	15.3
	インド	15,472	7.3	9,579	5.9	5,893	61.5
	オセアニア	34,835	16.5	20,490	12.7	14,345	70.0
	65,273	30.9	43,045	26.7	22,228	51.6	
中国	26,506	12.5	12,284	7.6	14,222	115.8	
小計	171,092	80.9	119,069	73.8	52,023	43.7	
日本	40,407	19.1	42,233	26.2	△1,826	△4.3	
合計	211,499	100.0	161,302	100.0	50,197	31.1	

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%、229億4千2百万円増加し、5,499億5千3百万円となりました。これは主として棚卸資産が184億4千2百万円、その他の金融資産が20億3千4百万円、その他の流動資産が19億3千3百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%、51億9千9百万円増加し、4,777億8千9百万円となりました。これは主として営業債権が24億4千8百万円、繰延税金資産が19億6千4百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%、281億4千1百万円増加し、1兆277億4千2百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△2.4%、96億円減少し、3,897億3千3百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が64億4千万円増加したものの、その他の金融負債が151億3千3百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.5%、247億2千1百万円増加し、1,745億5千9百万円となりました。これは主として社債及び借入金が258億5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8%、151億2千1百万円増加し、5,642億9千2百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、2.9%、130億2千万円増加し、4,634億5千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は728億4千4百万円となり、当連結会計年度期首より73億8千9百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益113億9千6百万円をベースに、減価償却費78億3千2百万円、売掛金及び受取手形の減少108億6千1百万円、買掛金及び支払手形の増加103億1千5百万円を計上する一方、ファイナンス・リース債権の増加29億4千7百万円、棚卸資産の増加149億8千9百万円、法人所得税の支払56億2千4百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は93億8千6百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べて114億3千4百万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得29億6千6百万円、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得176億2千5百万円等があったことにより217億2千4百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて171億6千1百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは123億3千8百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加138億7百万円、社債及び長期借入金の増加81億8千5百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)17億9百万円等があったことにより191億5千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて294億6百万円収入が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)に関しては、当第1四半期における需要環境は好転しているものの、世界経済や為替動向が先行き不透明であること、新規に連結グループ化したH-E Parts社とBradken社のPPA(取得資産の再評価)を進めていることなどを踏まえ、2017年4月26日の「平成29年3月期 決算短信」で公表した連結業績予想を据え置きます。

また、その前提となる2017年7月以降の想定為替レートにつきましても、同日の公表値である米ドル105円、ユーロ110円、人民元15円を据え置いています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,455	72,844
営業債権	184,460	177,482
棚卸資産	232,365	250,807
その他の金融資産	31,817	33,851
その他の流動資産	12,837	14,770
小計	526,934	549,754
売却目的で保有する資産	77	199
流動資産合計	527,011	549,953
非流動資産		
有形固定資産	292,143	291,287
無形資産	15,906	16,041
のれん	57,103	58,306
持分法で会計処理されている投資	23,126	22,500
営業債権	31,279	33,727
繰延税金資産	22,508	24,472
その他の金融資産	19,354	19,837
その他の非流動資産	11,171	11,619
非流動資産合計	472,590	477,789
資産の部合計	999,601	1,027,742
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	205,722	212,162
社債及び借入金	153,883	150,531
未払法人所得税等	4,063	5,069
その他の金融負債	29,696	14,563
その他の流動負債	5,969	7,408
流動負債合計	399,333	389,733
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,604	21,332
社債及び借入金	94,818	120,623
退職給付に係る負債	16,768	17,058
繰延税金負債	7,620	6,851
その他の金融負債	577	1,082
その他の非流動負債	8,451	7,613
非流動負債合計	149,838	174,559
負債の部合計	549,171	564,292
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	82,553	82,055
利益剰余金	228,026	236,377
その他の包括利益累計額	10,518	13,411
自己株式	△3,055	△3,058
親会社株主持分合計	399,619	410,362
非支配持分	50,811	53,088
資本の部合計	450,430	463,450
負債・資本の部合計	999,601	1,027,742

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	161,302	211,499
売上原価	△124,305	△155,619
売上総利益	36,997	55,880
販売費及び一般管理費	△34,548	△39,117
調整後営業利益	2,449	16,763
その他の収益	1,694	1,865
その他の費用	△477	△1,709
営業利益	3,666	16,919
金融収益	885	857
金融費用	△3,111	△1,315
持分法による投資損益	30	915
税引前四半期利益	1,470	17,376
法人所得税費用	△2,482	△5,980
四半期利益又は損失(△)	△1,012	11,396
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社株主持分	△1,600	9,554
非支配持分	588	1,842
四半期利益又は損失(△)	△1,012	11,396
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(円)	△7.52	44.93
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は損失(△)(円)	△7.52	44.93

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	△1,012	11,396
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△485	468
確定給付制度の再測定	△6	△59
持分法のその他の包括利益	—	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△26,794	3,985
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	1,063	△614
持分法のその他の包括利益	△922	△452
その他の包括利益合計	△27,144	3,328
四半期包括利益合計	△28,156	14,724
親会社株主持分	△23,215	12,447
非支配持分	△4,941	2,277

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
四半期利益又は損失 (△)			△1,600			
その他の包括利益				△6	△484	1,063
四半期包括利益	—	—	△1,600	△6	△484	1,063
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△2,127			
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	—	△267	△1,860	—	—	—
2016年6月30日	81,577	83,828	219,261	△4,006	4,176	1,140

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
四半期利益又は損失 (△)		—		△1,600	588	△1,012
その他の包括利益	△22,188	△21,615		△21,615	△5,529	△27,144
四半期包括利益	△22,188	△21,615	—	△23,215	△4,941	△28,156
自己株式の取得		—	0	—		—
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△2,127	△1,550	△3,677
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	—	—	△2,127	△1,550	△3,677
2016年6月30日	△12,304	△10,994	△3,051	370,621	54,362	424,983

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
四半期利益又は損失 (△)			9,554			
その他の包括利益				△37	468	△614
四半期包括利益	—	—	9,554	△37	468	△614
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△1,701			
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	—	△498	△1,203	—	—	—
2017年6月30日	81,577	82,055	236,377	△986	8,039	△628

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
四半期利益又は損失 (△)		—		9,554	1,842	11,396
その他の包括利益	3,076	2,893		2,893	435	3,328
四半期包括利益	3,076	2,893	—	12,447	2,277	14,724
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
自己株式の売却		—		—		—
支払配当金		—		△1,701		△1,701
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	—	△3	△1,704	—	△1,704
2017年6月30日	6,986	13,411	△3,058	410,362	53,088	463,450

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益又は損失 (△)	△1,012	11,396
減価償却費	7,860	7,832
無形資産償却費	790	831
減損損失	-	236
法人所得税費用	2,482	5,980
持分法による投資損益	△30	△915
固定資産売却等損益	△46	△56
金融収益	△885	△857
金融費用	3,111	1,315
売掛金及び受取手形の増減	20,265	10,861
ファイナンス・リース債権の増減	3,926	△2,947
棚卸資産の増減	△7,635	△14,989
買掛金及び支払手形の増減	11,379	10,315
退職給付に係る負債の増減	△103	△235
その他	△12,209	△13,627
小計	27,893	15,140
利息の受取	744	666
配当金の受取	122	773
利息の支払	△959	△1,569
法人所得税の支払	△6,980	△5,624
営業活動に関するキャッシュ・フロー	20,820	9,386
有形固定資産の取得	△4,179	△2,966
有形固定資産の売却	146	676
無形資産の取得	△589	△697
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む) の取得	-	△17,625
短期貸付金の増減	45	△1,103
長期貸付金の回収	16	6
その他	△2	△15
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,563	△21,724
短期借入金の増減	△471	13,807
社債及び長期借入金による調達	2,094	17,945
社債及び長期借入金の返済	△6,909	△9,760
ファイナンス・リース債務の返済	△1,347	△1,129
配当金の支払	△2,130	△1,701
非支配持分株主への配当金の支払	△1,492	△8
その他	-	△3
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△10,255	19,151
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△6,203	576
現金及び現金同等物の増減	△201	7,389
現金及び現金同等物期首残高	79,110	65,455
現金及び現金同等物期末残高	78,909	72,844

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

なお、前第4四半期連結会計期間においてソリューションビジネスセグメントを構成するH-E Parts International LLCとそのグループ会社、及びBradken Limitedとそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度より建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントを報告セグメントとして開示しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

当連結グループの事業内容は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売であり、区分すべき報告セグメントが存在しないため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	186,936	24,563	211,499	-	211,499
セグメント間の売上収益	241	22	263	△263	-
合計	187,177	24,585	211,762	△263	211,499
調整後営業利益	14,471	2,292	16,763	-	16,763
営業利益	14,269	2,650	16,919	-	16,919
金融収益	-	-	-	857	857
金融費用	-	-	-	△1,315	△1,315
持分法による投資損益	915	-	915	-	915
税引前当期利益	15,184	2,650	17,834	△458	17,376

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。